

社会科学、特に経済学に おける価値判断の問題

前 川 知 賢

I 成長経済学の挫折

社会科学、特に経済学の分野で、今や従来の行き方を180度転回して人間福祉の経済学、われわれの実存との調和のとれた経済学を樹立し、そのための科学方法論を確立せよとの声があげられつつある。これはいうまでもなく、成長経済、生産技術高揚のゆきつくところ、いわゆるひずみ——公害を先達として所得格差、過疎地帯、インフレーションから管理体制、人間の原子化など諸々の人間疎外となり、それがわれわれの耐えうる限界状況にまで来たからであって、その根底に工業化優先、GNP第一主義などへの深長な反省のあることは、喋々するまでもあるまい。

そして恰かも声のひびきに応ずるかのごとく、すでに早くより、経済学の各学派において、ありとあらゆる提唱がなされ、マルクス経済学においては勿論、近代経済学の分野においても、それぞれ相当の数にのぼっていることは、周知のとおりである。

とはいえ、率直に言って、われわれはその間において、これはと思惟される斬新で適確な理論を発見するに苦しむものである。端的に言って、マルクス経済学からのそれは、その道義的性格において高遠なものを持ち、就中理論と実践の統一を強調することにおいて適切であるとはいえ、依然として硬直して現実分析の足がかりを欠如しており、近代経済学からのそれに至っては、よし最近たとえば都留重人氏の政治経済のごとく、理論面には勿論その実践面にもすぐれた志向を蔵するものを存するとはいえ、それが果して真に＜革新的＞であるか否か疑わしく、一方消費者主権とか、シビルミニマムとかをいう思想にしても、又正統派としての厚生経済学や

新古典派からのそれにしても、今ようやくその緒に就いたか、旧態依然の域を低迷しているかであって、その展望性に乏しいのである。

ここで筆者は本問題に対して一步を進めるものとして、＜価値判断＞の問題を提供したいのである。蓋し上記のごとくなるに拘らず、稔りゆたかな提唱に遭遇せぬのは、学としての社会科学，特に経済学の方法論上の礎石たる本問題に対する配慮を欠如しているが故であると、確信されるからである。敢ていうならば、社会科学，特に経済学が今日のごとく拝金、利潤万能、成長至上にゆきついた根底には、いわゆる＜経済＞オンリーの思想があり、更にその背後に＜質的＞価値を排除乃至欠如したということがあるのであり、一方これを克服せんとする学派には、逆にそのことに急なる余り、いわゆる価値判断の先験性（あるいは客観性）を固守して経験（及び主観）との連繫を無視した嫌いがあり、共に誤っていたのである。いずれにせよ、今われわれに求められているのは、正当な意味における価値判断の回復乃至確立であり、又それを如何にして科学の中へ導入すべきやの方法論的考慮であろう。人間福祉の経済学もとより可、われわれの実存との調和のとれた経済学更によし、とはいえこれらの提唱も本問題への願慮なくしては、画竜点睛を欠くといわざるをえぬだろう。

とはいえ、本問題を提出することには、かなりの用意と覚悟が不可欠だろう。いわゆる＜価値判断論争＞^{来^リ}これに触れることは、何等かの程度にタブーとされているからである。しかしながら今私はこれを敢てし、又敢てせざるべからざる所以を痛感するものである。私のいわんとするところは、勢い、マル経の次元よりは一步低く、近経のそれよりは高いものとなり、かなりむさ苦しいものとなるだろう。さりながら、ともかくもひとつの試論を提供してみたいのである。

以下、私はさしあたりスエーデンの経済学者G・ミュルダールの学説を手掛かりとしてこれをなしたいと思う。蓋し彼ミュルダールほど本問題について深刻な反省をなし、又そこから反転して正当な価値判断の肯定へと推移した学者は稀れで、そのいうところが極めて肯綮に当たっているからである。

断っておくが、私はもと哲学を専攻するもので、結局地金の＜倫理的＞価値の導入に赴くもので、これはある意味で独断的たるを免れぬし、一方経済学についてはズブの素人で、意外の誤りなきやも保しがたく、切に大方の御叱正を乞うものである。

Ⅱ 精神的空白・プラグマチズム・経済学

上に私は社会科学，特に経済学が今日の破局の犯人なるかのごとき言辭を弄したが、しかしこれに対しては反論の迫って来ること必至だろう。就中マル経よりのそれは激しく、かれらは時を移さず、われわれこそ今日を予言し警告しつつ来てたのだというだろうし、近経も亦それ相応のことをいうだろう。かれらは、自己が成長経済学の推進者だったとはいわず、現下の事態はむしろ一般の風潮であり、国民のひとしく希望したところではなかったかなどというだろう。マル経のは別として、私は近経のそれを否定しようとは思わぬ。事実その通りのことである。実をいうとしかし、かれらにもひとつの見のがあるのである。というのは、真犯人は別にあるからである。近経にあらず、官僚にあらず、実は遠い彼方にある。プラグマチズムがそれである。われわれはこれに踊らされていたのである。——とはいえ、われわれが、就中世の先覚たるべき学者がそのことに気付かず、尻馬に乗って、しゃべりつつけていたところにも、一半の責はあり、この点、すべての経済学，就中近経はそれから免れえぬのである。

本論に入るに先立って、本問題の背景，就中なぜ成長経済学が隆昌になったのか、又そこからどうして一転していわゆるひずみなるものを生ぜしめたのかといったことについて、ひとつの随想を展開しておきたい。そうすることも事態に迫りうる上にあながち無益とも思われぬからである。

さて、まず前者よりいえば、その第一はこの国の＜後進国的＞状況だった。いう迄もなく、わが国は後進国で、最近まで英米，就中米国に追いつくことが至上命令だった。これが戦前においてドイツ観念論への傾倒を招来せしめたのであり、今又戦後における＜追いつけ追いつけ＞運動となり、それが経済成長となって結実したのである。換言すれば、それはある

意味で近代化への直線的な前進運動だったのであり、＜理念＞へのひたむきな精神として特色づけられるだろう。その意味では、今もつついているこの国の一部人士のマルキシズムへの精進もその精神的類型において軌を一にしているだろう。なおこれについて、最近、これは過去2,000年におたって培われて来た農民意識，就中日本人特有の＜意地＞の発露であるといった、いわゆるイザヤ・ベンダサン的見解もあるが、私はこれをとらぬ。それは何も日本人に固有のものではなく、今日未開発国において行われているものと何等異るところはなく、むしろ日本人を非日本人化する現代の一般的傾向のあらわれにすぎないのである。²⁾

その第二は、科学技術の進歩である。

戦後この国の科学技術の進歩のめざましさについては喋々するまでもないが、それが主として生産技術での進歩であり、これが経済成長を支えたことは紛れもないところである。よくいわれているとおり、二十世紀初頭来の資本主義諸国の経済発展において主導的な役割を演じるようになったのは、すでに鉄道や鉄鋼業によって代表されるいわゆる十九世紀型重工業ではなく、電気・内燃機関・合成化学技術など、科学知識の一層の目的意識的な応用、開発にもとづく新技術を土台とする新しい諸産業であり、又特に大衆消費をはじめとして、一層ひろい市場分野をもった諸製品の大量生産体制を確立して行った諸産業であり、伴って一面では電力や電気通信事業によって代表される公益的諸事業が形成されると共に、他面自動車・民生電機・合成繊維・石油製品などに代表される、消費財関連重化学工業が形成されていったのである。戦後この国では以上のことが典型的ともいうほど見事に開花したのである。

以上二つのものがこの国の戦後の異常なまでの経済発展を支えた原動力であり、両者が共同することによってその勢いは倍加されたが、しからば次にこれを無軌道につつまらしめ、いわゆるひずみなるものを生起せしめたものは何か。私は第一にこの国人士の精神的＜空白＞であり、次にこれにつけ込んで流入したアメリカニズム，就中プラグマチックな唯物的拝金思想ではないかと思う。もしわれわれにして精神的主体性を持してゆずら

なかったならば、それをチェックし、制御して今日のごとくあらしめなかった筈であり、それを欠如したところに今日の弊があるのである。これを分けていうと、次のとおりである。即ち、

その第一は、われわれ日本人の精神的空白だろう。古来われわれが何等かの精神的基盤をもっていたことはたしかだが、それが敗戦と共に一挙に霧散し、奔流のごとく＜物質欲＞へと転化されていったのである。つまりわれわれはユダヤ化したのであって、まさにベンダサンのいうところとは逆のことになったのである。勿論これに対する抵抗はあった。明治への郷愁のごときはその一つであり、それが必ずしも微弱だったとはいえぬが、しかし殆んど無力である。世は滔々として唯物論へ、物質万能へと流れつつあるのである。³⁾

しかもこれを拍車づけたのが戦後流入したアメリカニズム、就中デューイのプラグマチズムである。プラグマチズム、就中デューイのそれが欲求第一主義、しかも科学技術とタイアップしてその充足を加速度化せんとするそれであることは喋々する迄もないところで、これがわれわれの物質至上、経済成長主義、否極限的にはヘドニズムをすら更に一段と高揚するに与ってちからがあったのであり、ある意味でこの方がより多く真犯人だったかもしれない。しかし根本はわれわれの精神的空白に責があることは、たしかだろう。なおこの点民主主義ということすら同罪ではあるまいか。民主主義そのものは不磨の真理ではあるにせよ、反面悪用される面があり、日本人の場合そういった面のあったことは、否定できないだろう。⁴⁾（経済学者自体もそこから自由でなかった点は後述）

なお今ひとつ断っておくが、マルキシズムでは以上の過程を資本主義の高度化とその退廃として把握するのであり、私も亦これをみとめるにやぶさかではないものの、マルキシズムがいわゆる＜生産力＞をもってすべてを説明する限りやはり一種の高度成長肯定論たるに変わりはなく、いわゆるひずみの発生についても無罪放免とはいいがたいのであるまいか。

却説、しからば次にこの間にあって社会科学、就中経済学はどうだったか。高度成長がひずみへと陥没した今日経済学者の間にもこれに対する反

省がつよく、しかし結局自己の罪責ではなく、これを上記のごとき一般的風潮、あるいは為政者に転嫁して免れんとする傾向がつよい。上に私は更にこれにアメリカニズムを加えたが、しかし、然りとしても学者の責は免るべくもないのである。少しそういったことについて述べてみよう。

凡そ経済学に預るものとして私はおうよそ二つのグループがあるのではないかと思う。経済官僚や、内閣のブレーンとしての学者と、主として大学や研究所に勤務する学者グループとがそれである。

まず前者からいえば、経済官僚は別として、内閣のブレーンとして活躍した人々の責任は決して軽くはない筈である。内閣のブレーンといえ、池田内閣当時からのそれで、下村治とか飯田久雄とかいった人々の名が浮んでくるが、こういう人々は多く極端な成長派だったのであり、日本経済を今日の如くにまで隆盛に赴かせた功績はみとめざるをえぬものの、半面のマイナスも大きく、かれらに一半の責のあったことは、蓋うべくもない。

次にいわゆる大学人としての学者についていえば、まずマル経では、かれらが高い道義論をふりかざして現代資本主義体制へ挑んだ勇氣は過少評価されざるものの、その道義論がいささか硬直化して教条化していることはたしかであり、ために現実の過程について定量分析の面において欠如するところがあり、価値判断の適用面において至らざるものがあるだろう。と共に、近経は徒らに＜中立＞の隠れ蓑の下に何ら価値判断をなさなかったことにおいて、大いに責めらるべきだろう。マルクーゼが近経のなすところをみて数字の末端肥大症といい、例えば＜完全競争＞概念のごときをすでに呪術化していると評したことは有名だが、蓋し名言だろう。⁵⁾ いうまでもなく、数理経済学は共産主義下の計画経済でも援用され、ある意味では＜中性的＞なものだが、しかしこの国の斯学がその名の下に存外個人主義的自由主義に組し、成長経済を無批判的に受け入れ、促進して、つっぱらしめた点は責めらるべきだろう。かれらにして適當の価値判断を持し、良心的だったならば、少くとも幾分かはそれをチェックしたりストップしたりしえたはずである。かれらも一般と変りなく、就中プラグマチズムにい

かれたのである。

すこし論はこまかくなるが、近経はおよそ三つの前提からなっている。孤立系の仮説，原子論的個人主義，及び定量化がそれであるが，このことから全体観が忘れられ，公共財の無視，人間の質的側面の捨象が招来されるだろう。これらのものこそ，まさしくひずみの根源であることは，何人も忖度に難くないだろう。

Ⅲ ミュルダールの価値判断論

とはいえ，こういった中であって，真剣に近代経済学の在り方に思いを致し，就中価値判断の問題について深い思索をなした学者が皆無というわけではない。われわれはその一人としてスウェーデンの経済学者で，同国の商務長官を勤めたことがあり，同時に何回もアメリカに渡って黒人問題などを研究し，後国連ヨーロッパ経済委員会の書記長として広く内外の政治経済問題の解決のために活躍した G・ミュルダール（Gunnar Myrdal, 1898—）をあげることができる。氏は早くより『経済学説と政治的要素』（Das Politische Element in der Nationalökonomischen Doktrinebildung, Berlin, 1932 邦訳山田雄三, 1942年）なる一書を著わし，実践科学としての経済学より価値判断を排除することこそ，斯学の正しい在り方であるとし，その極マックス・ウエーバーですらその点で誤りを犯しているとした。然るに氏はその後アメリカへ渡り（1929—30年，ロックフェラー財団のフェローとして滞在，さらに1938年ハーバード大学の招きにより再度渡米，1942年までカーネギー財団の委嘱により黒人問題の調査研究に従事した），つぶさにアメリカの現実，特に黒人や下層社会の現実を見，又その地のいわゆる制度学派の，価値判断についての意外に素朴な議論などに接するに及び，殆んど 180 度ともいうべきほどの転回を来し，従来の自説を修正して斯学への価値判断の導入を唱導したのである。すべてに組することはできぬものの，そこに本問題についての深い示唆と教訓とを与えられるのであって，次に少しくその間のことを展望し，ついで若干の批判を付加しようと思う。⁶⁾

a

まず順序として、価値判断について消極的だった初期の考え方から述べると、その間の事情は前掲の山田雄三氏の邦訳書の解説に詳しいので、これを参考として述べると次の如くである。即ち、ミュルダールはカッセル、ヴィクセル、ヘクシャーなど、多くの祖国のすぐれた経済学者が方法論的問題についてあまりにも単純すぎることに反省せしめられ、一方哲学者アクセル・ヘーガーストリームに触発されもして、経済学より形而上学的要素の追放をはからねばならぬとの見解に達し、価値についての〈主観主義〉をとり、⁷⁾ そこから価値判断排除についての体系的陳述をなしたのが右の書である。氏が排除するのは、事実の必然を直ちに当為とする自然法思想と、目的が設定されればそれに対する手段は一義的に決定するとするマックス・ウェーバーの目的・手段のシエーマとで、今その要点を記すると、次のとおりである。

(4) 自然法思想 すべての自然法は必然即当為とみなす。現実の中にみとめられる必然は同時に無条件に人の服すべき規範であり、又その規範は人為を俟たずして自ら実現されるところである。こういった考え方からは、常に理想をまじえて認識されるの故に真に客観的な科学認識を得ることができない。フィジオクラットの「自然秩序」やアダム・スミスの「自然価格」はもとより、ベンザムの功利主義、リカアドウの自然法則から、近代経済学の「限界利用」や「均衡」の概念ですら、それが合理的自然的行為と解されたり、自然的調和的状态と結びつけて考えられたりする限り、事実を合理化して眺める危険性をもち、経験科学とは無縁である。更にミュルダールによれば、かかる非難はマルキシズムに対しても妥当し、それが当為即歴史的必然と解する限り、一種の自然法思想と称すべきだろう。

ついでながら、以上のことと関連してミュルダールの厚生経済学に対する態度も理解されるだろう。厚生経済学、特にピグーのそれが効用のインターパーソナルな比較の可能を前提する限りにおいて一種の価値判断の誤りを犯していることについては、すでにL・ロビンズなどの批判があり、⁸⁾ そのことが動機となってバークソン、サムエルソンなどの新厚生経済学と

なったことは周知のとおりだが，さらに斯学は一種の功利主義的世界観を背景としており，その点でも誤りを犯している。ミュルダールが衝くのはその点だが，しかも氏は価値判断を肯定するに至った後期に於てもこれに批判的なのである。奇異かもしれないが，それは氏の価値論が一種の社会工学であることと，その価値前提たる自由や平等や博愛が国際的規模のもので，厚生経済学のそれのごとく小乗的なものではないことと，二つの理由によるものである。念のため付言しておきたい。⁹⁾

(ロ)ウエーバーの目的・手段のシエーマ 目的手段のシエーマとは一般に(イ)与えられた状態(ロ)望まれた目的状態(ハ)目的状態を実現する方法，及び(ニ)目的以外の副次的結果の4箇の連関において素材を整理することであり，換言すれば，ある目的要求を実現するための方法を選択したり計画したりする過程のフォームである。マックス・ウエーバーは周知の如く没価値性を要請するもっとも尖鋭なイデオログだが，¹⁰⁾しかし彼も，目的が与えられればその限り手段の適合性について客観的分析をなしうるとし，「経済的目的及び社会的機構条件が確実に与えられ，単に多数の経済的手段の間の選択を行うのみであり，又これらの手段が専ら確実・迅速・数量という点に関してのみ異り，その他の重要な点に関しては全く等しく作用する場合，かつこの場合にのみ，その評価は一義的である」という。ミュルダールはこれに対しても疑義を挿み，理想乃至目的が与えられても適合すべき手段を一義的に与えうるとは限らず，手段も亦没価値的たるべしという。蓋し手段も亦幾とおりにも分裂しているところから，目的価値とは別個に改めて価値判断を排除してえらばるべきであり，両者の間に一義的な関係が存在するとは考えられないからである。ミュルダールによれば，いわゆる経済原則，あるいは限界利用均等の法則も亦このことをしらざるものである。

以上が氏の価値判断排除論の大要だが，唯ここに留意すべきは，氏がいわゆる経済政策学の存在はこれを否定せぬことで，その限り氏が価値判断を100パーセント排除して顧みないと即断することは誤りなのである。事はむしろ逆で，氏は経済学をもって＜実践科学＞として規定しているので

あって、即ちこれをもってすれば、氏が経済学をもって純粋自然科学の如きものとはせず、一種の政策学のごときものとして捉えていることは、たしかである。経済学をもって倫理学乃至政治学の如き先驗的規範科学とし、価値判断を先行せしめることはこれをみとめぬが、科学の素材たる現実の事象が夫々価値を負荷しつつ登場して来ることは何ら差支ないところであり、これを観察し比較考量し、その間の因果関係を明らかにすることが斯学の任務なのである。とすれば、そこに一種の社会心理学の如きものが成立する筈であり、氏は経済学をもってかかるものとして把握しているようである。即ち、各々の主体は＜利害関係の主体＞として登場、あるいは闘争し、あるいは共同する。政治的態度はかかる利害関係の価値的表現であり、社会は諸々の政治的態度があるいは交錯し、あるいはすれちがう場である。これに対して批判したり価値判断をすることはゆるされぬが、しかしその間にある諸々の関係を分類したり測定したりすることはゆるされるだろう。そして事実、顕著な事象としてそれらが平行する場合と、相交わる場合と2つあるという。山田雄三氏はここに価値判断の無批判性から免れた＜科学＞としての実践経済学があるといわれるが、蓋し当然だろう。¹¹⁾ 私はここにはしなくも最近の社会工学やゲームの理論など、いわゆる一種の価値決定論的科学哲学をみるものだが、どうだろう。

しかし氏はそこから更に転進して価値判断についての肯定的見解へと赴くのである。次にその間のことを展望しよう。

b

以上の如く、その『経済学説と政治的要素』においては科学性を堅持し、それは極めて徹底したものだったが、しかし氏もアメリカに渡り、その地の社会的現実に触れ、又経済学派、就中制度学派の精神に接するに及び、従来の考え方を転回せしめ、価値判断の肯定へと大きく前進していった。変貌の程度がいかに甚だしく、ドラスチックで、殆んど180度というほどに徹底的だったかは彼がその『社会理論における価値の理論』（G. Myrdal, Value in Social Theory, 1958）において次の如くいって

ることからも明らかである。曰く「人間の理想の観点から以外に社会の現実を研究する方法はない。公平無私な社会科学というものは、決して存在しなかったし、論理的な理由から存在し得ない。われわれの主要な概念に含意されている価値は、ある問題へのわれわれの関心のあらわれであり、それがわれわれの思考に方向を与え、われわれの推論を有意義なものにするのである。われわれの諸概念がそれ自体価値を担っているという認識は、それらの諸概念が政治的価値判断によって以外は定義され得ないことを意味している。それらの価値判断が明示的になされなければならないのは、実に、科学的厳密さのためなのである。それらの価値判断は、科学的分析のための価値前提をあらわしている。広く支持されている見解とは反するが、科学的分析から導かれる実践的結論のみならず、科学的分析自体も亦必然的に価値前提に依存するのである。」¹²⁾ 氏の以上の如き見解はすでに萌芽的には前著『政治的要素』の中にも、特にその日本版序文にみられ、更につづいて刊行された実際の諸著、就中1960年の『福祉国家を越えて』（Beyond the Welfare State, 1960 邦訳北川一雄，1963年，ダイヤモンド社）や『豊かさへの挑戦』（Challenge to Affluence, 1962, 邦訳小原敬士，1964年，竹内書店），あるいは『経済理論と低開発地域』（Economic Theory and Underdeveloped Regions, 1957, 邦訳小原敬士，1962年，東洋経済新報社）などの随所に散見するところだが、概要を述べると、次のとおりである。

まず、そのいわゆる価値なるものが倫理的な先験的価値ではなく＜政治的＞価値であることは上述によって明らかだが、価値判断の導入の必要性がいわれているのは、二つの面にわたってである。即ちひとつは、科学的分析は単に事実の寄せ集めをもっては足らず、そこに何らかの先験的カテゴリー乃至は仮説ともいふべきものを導入すべしということであり、今ひとつは、社会科学の目的は結局実践にあり、社会進歩のためにあるが、そのために分析竝に理論構成に当ってはある種の価値前提（value premises）を導入せざるをえぬということ、これである。ミュルダールによれば、社会科学は二つの方向にわたってその理想を追うべきである。ひとつは過去

及び現在についての経験科学の実証的研究であり、今ひとつは将来についての実践的研究がそれである。前者のためには、過去及び現在の出来事に関し基礎的要因間の因果関係を明示して合理的認識につとむべきであり、これに対して後者のためには、将来の予測をなし、社会的趨勢を知悉しつつ、如何にしてより望ましき方向へと転回せしめるかに関して有効適切な手段を模索すべきである。そして、この場合重要なるはより望ましい方向とは何かということであり、それが外ならぬ〈価値前提〉である。かく、二つの側面が考えられるのであり、且つ理論は実践となり、実践は理論によって基礎付けられてあるというように、両者は互いに有機的に（恰かもマルキシズムのいうごとく）統一されてあるべきだが、重点はより多く後者にあり、後者は目的であるに対し、前者はそのための手段にすぎない。ミュルダール説を要約すれば、以上のごとくなるが、価値前提を導入し、且つそこに社会規範としての性格を付与すべしとすることによって、氏はすでに遠く来たのである。筆者が敢えて氏が前著の社会心理学的志向を越えて、すでに社会工学乃至一種の規範科学の領域へ到達したといったのはこの辺りのことを指すものである。

とはいえ、ミュルダールのいわゆる価値前提なるものは、これを具体的にいっていかなるものだろうか。それが政治的のものであることは上述のとおりだが、氏は更にこれに七箇の条件を付与している。即ち簡潔に要点のみ記すれば、第一に明示的なこと、第二に具体的なること、第三に先天的に自明なるものでも、事実から帰納されたものでもなく、〈目的的に〉選択されたものたること、第四に恣意的なものでなく、社会の成員及び集団の実際の価値判断によって決められたリアリティをもったものであること、第五に有意義なこと、第六に実現可能なること、そして第七に目的に対してのみならず手段にも適用されねばならぬこと、これである。就中第三及び第四が重要であり、そこから、価値前提が研究から独立した全く先天的なものではありえず仮説的なものであり、従ってそれについては各種の見解がありうることに拘らず合理的たるべきの故に論理的整合性が要求され、可及的客観的公共的たることが要求されるなどのことが帰結さ

れるが、これはそれが＜政治的＞の域に止ったものであることの結果であって、そこに（次節において筆者が展開するごとく）哲学的倫理的判断の要請される一半の事由があるのである。

ところで、これだけでは未だ充分ではない。価値と事実とを繋ぐ経験的条件が欠けているからである。いわゆる形式と内容とを結合するカント的図式の如きものであり、ミュルダールはそのものとして次の如き三つの仮説をあげる。その第一は、現代人は一般に合理的であること、即ち現実並にその反応について理由を求めているということ、その第二は、一般に道徳的判断において、国とか人類とかをよしとする一般的な価値判断の方が特定の個人もしくは集団をよしとするそれよりもより高しとされる傾向であり、その第三は、一般に事実が修正されると低水準の価値判断は弱まり、高水準のそれが一段と強まるよう調整が行われる傾向があるということ、これである。

右のことは又これを換言すれば、(イ)実践は理論によって、価値判断は事実判断によって基礎づけられ、両者は相互補完的なものたること、及び(ロ)低次元の価値は根づよく、基礎付けるものではあるが、しかし結局基礎付けられる高次のそれにとって代られる傾向がある、という二箇条をいうものであろう。このことは現代倫理学、就中シェーレル (Max Scheler) やハルトマン (Nicolai Hartmann) ら価値倫理学徒によっていわれるところと軌を一にし、これを社会科学的認識に適用したものであろう。これにも種々あるが、ミュルダールのそれは、特に右の第三のことによって、いずれかといえば楽観的で明るい見解といえることができるだろう。

然らば次にミュルダールが人類社会の理想として描く究極の価値前提は何であろうか。すでに前述のごとく価値といっても極めて雑多であり、現実の社会はある意味で神々の闘争の場であり、しかも闘争を通じて衝突又は妥協によって漸次より高いものが実現されてゆくのだが、それらを通じて実現されてゆく、自明の且つ有意義とされる究極のものは何だろうかというに、極めて口ごもりつつ一人称単数で語られているとはいえ、それがフランス革命来の合言葉である＜自由・平等・博愛＞の三者だったことは

たしかである。¹³⁾ アメリカに渡って氏はその伝説が同地において未だ生きながらえていること，しかしそれが別個の，低次元のそれによって抑圧されて極めて制限された範囲内においてしか行われていないこと，そのことが黒人問題の抑々の根源であり，これが打破されねばならぬことなどを確信するに至ったのであり，そこから低開発国や南北問題への関心となり，前掲のごとき，国際主義へと通ずる極めて高遠且つ雄大なる構想の諸著作となったのである。¹⁴⁾

とはいえ，以上のごときミュルダールの理論も欠陥なしとしない。それが社会改造の理論として高遠であればあるほど，その難点も亦多大といわざるをえぬ。その第一は，そのいわゆる価値が結局は心理主義的なもので先験性を欠如するということ，その第二は右のごとき社会科学が如何にしてその客観性を獲得しうるかといった方法論上の問題，これである。氏は第一のことについては格別言及しておらず，そのことは氏がもっぱら社会学者であって哲学者でないことに基因するものだが，やはり難点というにはばからぬだろう。とはいえ，第二のことについては，かなり詳しくいわれている。次に少しくその間のことについて考察しよう。

上述のごとく，氏の価値前提は就中，先験的なものでもなければ，さりとて現実から直接得られた経験的なものでもなく，合目的的として選択されたものであるが，その限りそれは仮説的たることを免れず，そこに何らかの保証が不可欠となるが，氏はそのものとして，認識の存在拘束性に気付いて，偏向から自らを守れという自戒をもってし，「採用した価値前提を公然と明示すべきである」との要請を掲げる。蓋し科学的分析自体も亦価値判断より自由ではないからである。

これに対しては多くの批判があり，就中 K・R・ポパー（K. R. Popper）やE・ネーゲル（Ernest Nagel）のそれは有名である。かれらは共に，われわれは自己の偏見や先入見を悉く排除しうるとは限らず，それをなくそうとする如何なる殊勝な決意をもってしても足らぬとし，代ってより公共的，より協同的な「社会のいとなみとしての科学の自己匡正機構」の如きものを設立せよと叫ぶ。尤もな次第だが，しかし私をしていわしむれば

両者の間差いくばくぞやだろう。¹⁵⁾

以上はミュルダール説に対する批判ともいうべきもので、これをもってミュルダールの項はひとまず終りとするが、しかし今ひとつ、看過してはならぬ重要事が残っている。上述のごとく、価値前提はもろもろの要件を具備しており、その中のひとつに有意義（Significance）ということがあった。これは、社会の実質的な成員の集団もしくは実質的な権力をもつ少数集団の価値判断に依存するということである。然りとすれば、より高次の前提を実現し、これをもって低次のそれに打克たしめるには、それにふさわしい集団もしくは実質的な権力が必要となるだろう。いわゆる対抗力とでもいうべきものである。（ガルブレイスのいわゆる **Countervailing Power** ということばがもっとも適切である） こういった対抗力をどうして組織するかという問題である。いかに高遠な理想といえどもこれを具体化する手段を欠いては画竜点睛を欠くの譏りを免れぬだろう。しかるに氏はこの点になると、実際的な諸著においても、アメリカにはその豊かさの反面構造的失業と国際収支の悪化という二つの大きな矛盾が発生し、それはアメリカにとってのみならず国際的な不幸であること、これを改めるにはより高次の自由と平等の本来の伝統に立帰るべきこと、又単に先進諸国だけでなく、共産圏と低開発国をも含めた世界諸国間の真の調和と親善関係とをつくり出すべきことなどを提案してはいるものの、それ以上の、実践的方策については論じていないのであって、いささか微温的といわざるをえぬ。われわれは氏から直截に富裕国アメリカよ資産を全世界に再配分せよとまでいうほどのラヂカルな発言を期待していたのだが、そういう声はきかれず、いささか失望の念をおぼえるものである。¹⁶⁾

Ⅳ G・E・ムーアの価値論

社会科学の中へ価値判断を持込むことが必要であり、且つそのことが可能だとしても、それが単に恣意的なものだったり、主観的なものだったりするならば、むしろ有害、科学の破壊へと導くことはいうまでもない。ミュルダールが偏向から自ら守れと自戒し、ポパーやネーゲルがそれだけで

は足らず、「社会のいとなみとしての科学の自己匡正機構」をつくれと叫ぶゆえんのものもそこにあるわけである。しかし道は今ひとつある。哲学に救いを求め、先験性を導入することこれである。これに対しては勿論反論もあり、哲学といえども結局個人の直観の所産ではないかといわれるだろう。しかしそれは必ずしもそうではない、このことについては又後ほど立帰って考究することとしよう。実をいうと、ミュルダールに欠けたところは即ちこの点への配慮であり、今やわれわれは結局社会心理学を去って哲学へと赴かざるをえぬのである。哲学と社会科学，その間隔は大きい、しかし溝渠をとびこえる時、そこからかなり稔りゆたかな成果を引出してくることが可能なのである。そして現にそういうことをなした思想家は決して少しとせず、たとえばマルクスのごときはその最も典型的な一人だが、われわれは今そういうことに道を開いてくれる思想家として、G・E・ムーアをあげることができる。ムーアにとって価値は客観的なものであり、価値判断は価値対象の指示である。だからといってこのことをヘーゲルの如く絶対視したり、マルクスの如く歴史的必然として実体化したりはせず、その限り＜批判的＞の域に止っているのである。恰かも主観主義が客観主義へと赴くべきであるごとく、客観主義も亦主観へと還帰せざるをえぬのであって、彼はその中間に止り、よく正鵠を失っていない。¹⁷⁾ 彼においても功利主義的誤謬があり、又その価値論は主として個人的意識の次元に止っているなどの弊はあるものの、移して社会科学の領域に適用することも可能であり、又現に彼はその点への配慮も怠っていない。

周知のとおり、ムーア(George Edward Moore, 1873—)は英国の倫理学者であり、『観念論反駁』、『倫理学の原理』(Principia Ethica, 1903)などの著によって知られているが、今主として後者によってその理論を窺うと、大体次の二点に要約される。即ち、

(イ)自然主義的誤謬の指摘 価値は客観的なものであり、善いということとは定義されえず、これを快楽とか効用とかいった事実から導出することは誤りである。＜善い＞ということと＜善いもの＞とは別個のことであり、＜善い＞ということとは、直覺的に明らかな事実であって、善いものと

関連するものではない。恰かも赤はいかに青の中へまじろうとも永久に赤であることをやめざるごとく，それは先天的に然りなのである。善はそれが善いものとの関係においてでなく，すでに先天的なる事実として善なのである。＜善い＞ということは快とか効用とかいった事実や状態とは無関係なものであり，且つそのものとして直覚されるのである。ベンザムやミルの誤りはこれを快や効用と同一視し，且つそこから帰納的に導き出されるとしたところにあり，かれらはいわゆる善についての＜自然主義的＞誤謬を犯せるものである。

ここで問題は定義できないということ即ち直覺的に明確であるということがどうして客觀的に真であるかの証明であるが，ムーアの意識が個々人のそれを指すものでないことは勿論，一個の天才，一人の賢者のそれを指すものでもないことを銘記するの要があろう。それは恰かもカントの意識一般のごとく，先天的なるものであると共に，又賢愚の別なくすべての＜通常の＞人々に開かれているのである。

(ロ)加算の原理 善が定義できない，直覺的に明白な先天的事実であるということは，これを換言すればまたそれが有機的統一 (organic unity) をなし，内在的価値 (intrinsic value) を有するということである。有機的統一をなすとはそれが事実の部分の合計以上のものという義であり，又内在的価値とは量に還元されえない質的価値をもつということで，即ち有機的統一ということの別の表現である。

とはいえ，ムーアによれば，善は唯かかる種のものだけに限らぬ。内在的価値としての善はわれわれ人間の究極目的だが，なおこの外に別個の善がある。かかる目的善を招来するための手段善がそれである。かかる善は前者の如く有機的統一をなしておらず，その限り目的善に対してはたかだか条件としての意義しか有しないが，しかし反面科学的分析に耐え，且つそのことによって却って現実への有効性を発揮しうるのである。

しからはば両者は如何に関係すべきであるかというに，ムーアはここで＜加算＞の原理を導入し，行為の善悪は結局両者の合計としての結果の大小によって判定するより外ないという。即ち，可及的多量の善を結果するも

のほどその評価においてまさるということであり，これはいう迄もなく手段善の媒介によってなされるもので，ここにムーアの功利主義があるわけである。「この行為は最善である」という判断についてみるに，これに次の三つが考えられるという。即ち(i)その行為それ自身が他の行為よりも大なる内在的価値を有し，且つその行為の結果は内在的には価値も欠陥もない場合。(ii)その行為の結果は内在的に悪だが，差し引きしても他の行為より価値が大きい場合。(iii)その行為の結果が内在的に善であり，その行為の内在的価値との合計が他の行為に比して大なる場合で，これによってみれば，ムーアにおいては，一つの行為の価値はその行為そのもの及びその結果の示す善悪のバランスシートによって決まる，ということである。

今極めて簡潔にその骨格だけを図示すると，次の如くなるだろう。

$A_1 A_2 A_3 \dots\dots$ は内在的価値， $a_1 a_2 a_3 \dots\dots$ は夫々がとった手段価値とすれば，

$$K_1 = A_1 + a_1$$

$$K_2 = (-A_2) + a_2$$

$$K_3 = A_3 + (-a_3)$$

と，三つの場合が考えられ， $K_1 K_2 K_3 \dots\dots$ の量の大小によって夫々の行為の価値がきまるということで，その中の最大のものが最善の行為ということになる。

以上がムーア説の大要だが，われわれは先天的価値を導入してしかもそれと現実との接合にも留意した，行論の巧妙さに一驚せしめられるのである。それは第一に，行為は必ず内在的価値を含み，然らざれば価値を有しないという＜理想主義＞的原則を樹立したものであり，しかも第二に加算の原理を導入することによって，その実現のための方策について配慮しており，さらに第三に，数量化への道を開いて科学としての倫理学を樹立したことである。

とはいえ，ムーアに対してもわれわれはいくばくかの疑問を投ぜざるをえぬ。それはかなりの数にのぼるが，2，3をいえば，その第一は，彼のいわゆる善とは何かということである。ムーアはそれを解して美と愛との

総体というように解しているが、しかしわれわれはこれに組しえないのである。美と愛とがすぐれた徳であることは否定されぬが、しかし現実社会の諸問題を思うとき、それではあまりにも個人的次元に偏しており、且つ力量に乏しいからである。現実が生々しく又壮烈であり、単なる美、単なる愛によってよくしうるところいくばくぞやであろう。われわれはムーアにいたく失望せざるをえぬのである。

よってここで、場所としてはいささか不適であるかもしれぬが、いわゆる理念としての価値について少しく考察してみたい。

ここで端なくも想起されるのが、かの論争においてウェーバーが敵手としたシュモラー及びマルクスの価値論である。シュモラー(Schmoller, Gustav von, 1938~1917) は周知のとおりビスマルク体制下において支配的だったドイツ国民国家理念のイデオログだったから、そのいうところの＜公正なる分配＞も結局は民族的立場からのそれだったが、しかし彼がなおそこから絶対善の理念の下に全世界国家への志向を持していたことは明らかだし、マルクスにいたっては、類的普遍としての人類の解放を庶幾し、そのために公民と私人への分離の止揚を唱導したことは、あまりにも有名である。類的普遍とは何か。フォイエルバッハのいわゆる共同的人間であり、あるいはフランス革命が形式的に唱導した＜自由・平等・博愛＞の理念たることは、喋々する迄もあるまい。マルクス主義倫理学はエンゲルスらによって倭小化されて、極めて党派化されたが、¹⁸⁾ マルクス自身の理念としてのそれは、極めて高遠なものだったのである。われわれはかかるものをこそ、目標となすべきであろう。そして、ミュルダールがそのものとして掲げたところが、奇しくもそれに近いものだったことは、決して偶然の一致とはいいがたい何ものかを感得せしめるに充分だろう。

その第二は、いわゆる加算の原理についてである。ムーアにおいて、加算の原理、就中手段善の概念を加えることによって質を量化する道が開かれ、これによって科学への道が可能となったことは大きな進歩で、たとえばカントなどにみられぬ長所ではあるが、しかし倫理学の場合ならいざしらず、経験科学、就中その王者ともいべき経済学において、いかにして

これをなしうるやは極めて疑わしく，更に一段の精密化が要求されるだろう。経済の世界において，変数は許多く事はより複雑であり，加えてタイム・ラグ等の問題が付加されるにおいておやである。われわれはここから去ってより精密なる理論へと赴かねばならぬ。次に転じて主としてこの第二の問題の考究へと赴こう。¹⁹⁾

V 自由のパラドクスと価値判断モデル

経済の世界は私がここで詳説するまでもなく極めて即物的な世界であって，その極限において万人対万人の闘争の修羅場だろう。こういった把握はすでに古典派的なもので，現段階にはふさわしくないと論断されるかもしれない。²⁰⁾ しかし今日においてもいわゆる恐慌や失業がその根を絶たぬ事実よりすれば，われわれが未だそういった原始的状态から程遠からぬところにあることは，蓋うべくもないだろう。²¹⁾ たしかに今日の成長経済下においても，いわゆる人間尊重が向上し，インフレ・所得格差・失業などから来る苦痛も往昔と比すれば格段に軽減され，悉くが相対的でしかない。しかしわれわれは未だ解放されておらず，決して自由ではないのである。こういった世界へ価値を導入することはどうして可能だろうか。それが極めて難事であることは，敢て喋々する迄もあるまい。ましてや自由・平等・博愛のごとき，高遠なるものをなすにおいておやである。しかもわれわれはこれをなさねばならぬのであり，これをなさずしてはわれわれの任務もありえぬのである。

今やわれわれが万難を排し，何を措いてもこれをなさざるをえぬ秋に際会していることは，すでに劈頭にも述べたとおりである。

そして事実，そういう企ては早くよりなされており，極めて緩慢なる速度においてではあれ，多少の収穫を挙げつつ今日に至っているのである。いわゆる経済政策なるものがそれであり，今世紀初頭に唱導された厚生経済学のごとき，その学的基础の一つだったのである。とはいえ，今日われわれが直面する事態は極めてドラスチックであり，尋常一様のことではこれをなしえぬだろう。如何にしてこれをなし，又そのために必要なる学的

基礎付けはいかなるものであるか。しかも、単に倫理を持込むということではなく、学的方法の問題として如何にしてこれをなすかということである。単に倫理をいうだけならば極めて容易だが、問題はそのことを如何にして学的方法として捉え、その有効性を獲得するかということである。

大いにむつかしく、結局地道なモデルを積み重ねて徐々に近接する以外手はないのだが、以下少しくそれについて私見を開陳してみよう。

私の結論は結局経済の世界にある種の限界を設定することにあるのだが、それは無制限なる自由のパラドクスということにかかわることで、よって少しくそのことについて一瞥しておこう。

無制限の自由が結局自らに返って自己を等質化するというパラドクスは古来いわれるところだが、これを科学的に究明し、精密な説明をなしたのが、高名なアメリカの経済学者 K・J・アロウ (Kenneth J. Arrow, 1908～) で、彼はその著『社会的選択と個人的価値』(Social Choice and Individual Values, 1951) において民主主義的投票の原理に即してなし、後経済現象へもこれを適用したが、かいつまんでいうと、次の如くである。即ち、われわれは通例多数決原理に対して疑いを挿まず、合理的なものだと思い込んでいるが、しかし必ずしも然らず、これを徹底せんか、すべてのものが等質化されて何等の決定もありえぬ場合がある。例えばここに a b c 3 個の選択肢があり、3 人の人が投票したとせよ。極限的には a b c, b c a, c a b の 3 個の投票となることがあり、この場合 a b c 各々のウエイトは共に等しく、結局何の決定もなさなかったと等しいのである。まさに一種のパラドクスであろう。選挙人が多数に上り、又選択肢が多数なる場合一層の背理が行われるだろうことは、明らかである。いわゆる民主主義のパラドクスといわれるものがこれである。²²⁾

しからばこれを避けて一致に達するにはどうすればよいか。又抑々こういったパラドクスはどこから来ているのだろうか。というに、いろいろ考えられるが、まずその一は選択肢の数を減らすことだろう。今の場合でいえば、a b c を a b の 2 個とすることである。しかし複雑なる今日の社会にあって、選択肢はむしろ 4 個、5 個と多数にのぼることの方が常態だ

ろう。

その2は a b c 3個について総体的統合を図ることである。投票に先立ち、予め a b c 間の3個の事情を調査しておき、彼此考量の上その何れかをとることである。一応合理的だが、これとてもわれわれが完全な情報にめぐまれざる限り不可能だろう。こういったことが安直に行われては、その危険が更に大なるものがあるだろう。

とすると、どうすべきか。ここで一步立入ってこういうことが生起する抑々の原因について考察すると、その場合われわれはそこに、各人は自己の判断に基いて自由に意志決定をするという仮定のあることに気付く。あるいは前記 a b c の選択肢に即していえば、そこにありとあらゆる組合せが起りうるということである。もっとはっきりいえば、3人のひとは a b c の組合せについて、各々全く恣意的な選択をなしうるということである。アロウはこれを第一条件と呼んでいるが、そういうことが論理的に可能だということである。²⁹⁾ 古来よくいわれている〈自由のパラドクス〉、即ち各人に対して無制限の自由を許容した場合その極限には結果として各人をして却って不自由ならしめるという法則である。こういったことは、われわれが家庭や職場において不断に体験するところであり、さればこそわれわれはそこから自らにして協同体制をきつきあげるのである。

とすれば、これを防止するには結局第一条件の止揚、各自の無制限なる自由の規制以外にはありえぬのである。（この場合そのこと自体がすでに他方の価値の抑制、例えば〈個〉の犠牲などのより高次のパラドクスを含むことは、予め承認されねばならぬ。このことについては後述。）

無制約的自由の規制についてもいろいろの道が考えられるだろう。その1はいわゆる公共の福祉による規制であろう。しかしこの道は抑圧に通ずるものあって、すでに来た道である。

その2はベンザムの功利主義の道である。しかしながら、これは選択肢を a b c の3個から2個にすることであって、俗耳には快いが、平等理念について自ら狹隘たるを免れぬだろう。（この点後に細説）

その3は、いわゆる基本的人権とか個人の尊厳とかいう理念である。こ

の理念は前記1，2に比しより高次の価値に着目しており，たしかに卓越してはいるが，唯しかし惜しむらくはいささか抽象的で，却ってその人権あるいは個人について恣意的たり易い。しかし，われわれとしては，そういう難点を除くことを考案しつつこれを維持する外ないだろう。

その4は，社会技術の存在根拠とその人間のための統御に関し一貫した指針をうることである。これはいう迄もなく今日的要請に応ずるものであって，われわれにとって重大関心事たるを失わぬ。これについて最近市井三郎氏は「社会の成員のそれぞれが，みずからの責任を問われることの無いことから，間断なく負わされている苦痛を減らさねばならぬ」との原則を立てた。（同氏の論文「現代史と価値理念・覚え書き」思想1970年2月号その他）科学技術の発展とその害悪に着目してのあたらしい提案で，適切だが，唯遺憾ながら若干消極的の嫌いなきにしもあらずだろう。

以上各方面にわたって論じて来たが，私見としてはやはり前項の第3の基本的人権とか個々人の尊厳あたりがもっともよく類的普遍として人間の解放，自由・平等・博愛の要請に合致すると愚考するものである。

却説，以上のことを礎石として，われわれの求むべき現実化の経済学的モデルの極く一般的フォームを勘案すると，横軸に経済体制の在り方をとり（これはいわゆる量に該当する），縦軸に価値理念，たとえば＜厚生＞をとり（これが質に該当する），その交点を0とすれば，0が求める現実の解となる筈で，図示すれば，次頁のとおりである。

ここでしかし更に一考すべきは，自由の規制それ自身が他の一面の価値を水平化するという第二のパラドクスを含むということで，然りとすれば，これも亦究極的な対策ではないということになるだろう。前述の，選択肢を3個から2個に減少した場合に起りうるごとき矛盾がそれであり，ベンザムの功利主義やピグーの厚生経済学の諸命題の不合理も亦そこにあったわけである。²⁴⁾ われわれが可及的これを防止すべきは勿論である。これを具体的にいえば，如何に全体として厚生を増大する方策であっても，それが個々人を抑圧するとき，独裁制や画一制であってはならぬということである。（なぜこういった第二のパラドクスが発生するかについての

		厚生 100	
マルクスの 千年王国			
私的生産 独占，寡占 放任 強制	福祉国家	経 済	累進課税 と補償
	資本主義	0 ₄ 経 済	対 抗 力
	自 由	0 ₃ 経 済	利 潤
	奴 隸	0 ₂ 経 済	恩 恵
		0 ₁	
		0	

説明は省略する。それは規制によって平準化が行われ、前図でいえば、4つの象限（かりにA B C D）は各々相関連しあっており、A面での規制は、B、C、D面のそれを、B面のそれは、A、C、D面のそれを、招来するからである。）とすると、結局究極の理想は可及的各人の＜個＞を平準化することなくして厚生を最大にするにはどうすればよいかということになり、ここにわれわれはマルクスのいわゆる、各人が能力に応じて働き、欲求に応じて受取るとか、個即普遍とかいった千年王国のユートピアに想到せしめられて、敬意を深くせしめられるのだが、しかしそういった具体的モデルを如何にして確立するかという段になると、はたと当惑して、前途程遠しの感に打たれざるをえぬのである。結局われわれは相対的の域に止らざるをえず、しかもそのことが不可欠なのである。このことをわれわれは篤と銘記しておくの要があるだろう。

注

- 1) いう迄もなく、1909年ウィーンで開かれたドイツ社会政策学会席上フィリボヴィッチ対マックス・ウェーバーの論争に端を発し、今日もなお未解決の高名な論争を指す。
- 2) 46年4月26日付朝日夕刊久野収氏「論壇時評」中のベンダサン評参照。
- 3) 明治精神については、これとは逆の評価をする、例えば沢田允茂氏らの考え方もあるが、そのプラスの面を評価することは、決しておかしいことでない。

- 4) ヘドニズムは世界的傾向で、今後ますます激化してゆくだろう。しかしこれを支持することは、つつしむべきである。その点英国のH・ラスキのごときも些か軽卒だったのであるまいか。
- 5) 近経の自己批判ともいうべき一文において東大の杉山泰亮氏はこのことに触れているが、まことに適切といわざるをえぬ。中央会論誌46年4月号同氏論文「思想としての近代経済学」参照。
- 6) まずはじめに断っておくが、本節の叙述については原著よりもむしろ理想誌1970年6月号所載佐藤隆三論文「G・ミュルダールの社会科学方法論について」に負うところ多く、殆んど丸写しという程である。記して厚くお礼申上げる。
- 7) しかしミュルダールの主観主義はカルナップやヘーヤなどのそのように極端なものではなく、この点は銘記さるべきである。
- 8) このことはすでに余りにも有名なことで、詳説の要もあるまい。
- 9) このことについて本論文第5節参照。
- 10) ウェーバーが没価値性のみを主張したとする見解ほど浅はかなことはない。このことについては今は特に詳述しないが、留意すべきことである。なおこれについては『経済学方法論の諸問題』（東洋経済新報社）中の野地洋行論文参照。
- 11) 山田雄三氏『経済学説と政治的要素』邦訳書昭和18年日本評論社版25—26頁。
- 12) 前掲佐藤論文より採引。
- 13) 『豊かさへの挑戦』邦訳小原敬士，竹内書店版まえがき3頁。
- 14) 私がミュルダールにもっとも惹かれるのはこの点だが、その詳細については他日を期するの外ない。
- 15) イデオロギーの偏向から自らを守れとは、マンハイムのいわゆる「自己のイデオロギーをさらにイデオロギーとしてみる」という全体観照の理念とも通ずるもので、ネーゲルの評するがごとき恣意的なものでは決してないのである。
- 16) 私のいうところは暴論かもしれぬが、しかしいわゆる南北問題の抜本的解決はこういった英断なくしてはありえぬのである。
- 17) 永井成男・黒崎宏著『科学哲学概論』（有信堂）第1部1.1.7項参照。
- 18) 周知のごとくこのことを指摘して詳細なのはH・セルサムである。くわしくは『社会主義と倫理』（藤野沙訳岩波書店）第2章参照。
- 19) G・E・ムーアの詳細については新開長英『現代の倫理』（理想社）や山田英世『日常の倫理学』（理想社）などのムーアの章参照。
- 20) ケーンズやサムエルソンの世界が決してそういうものでないことは、われわれも亦これを承認するにやぶさかではない。
- 21) たとえばスタグフレーションはひとつの恐慌形態であろう。
- 22) 本邦においてこのことに言及したのはわずかに哲学者市井三郎氏ぐらいのもので、政治学者の間でもあまり問題になっていないのは、いささか奇異であろう。
- 23) 市井氏によると、日本人でもこういう問題について論究したK・イナダとかY

・ムラカミなどという（殆んど無名の）ひとがいるとのことだが，筆者は未だその著述に接していない。アロウの条件は全部で4個である

- 24) たとえば厚生経済学において国民所得の増大がいわれ，そのために各人を等質化して合計するという計量化の手続きがとられるということがそれである。結局そこでは，個々人の質よりも，全体としての効率が優先するのである。